



平成21年 2 月期 中間決算短信

平成20年10月16日

上場会社名 古野電気株式会社 上場取引所 大証一部
 コード番号 6814 URL <http://www.furuno.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 古野 幸男
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長 (氏名) 井澤 亮三 TEL (0798)63-1017
 半期報告書提出予定日 平成20年11月20日 配当支払開始予定日 平成20年11月10日

(百万円未満切捨て)

1. 20年 8 月中間期の連結業績 (平成20年 3 月 1 日 ~ 平成20年 8 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年 8 月中間期	49,674	5.3	5,285	20.7	5,514	11.8	3,110	15.4
19年 8 月中間期	47,182	11.0	4,379	33.0	4,932	50.0	2,696	25.6
20年 2 月期	94,061	-	6,939	-	6,990	-	3,062	-

	1 株 当 た り 中 間 (当 期) 純 利 益	潜在株式調整後 1 株 当 り 中 間 (当 期) 純 利 益
	円 銭	円 銭
20年 8 月中間期	98 59	-
19年 8 月中間期	85 44	-
20年 2 月期	97 07	-

(参考) 持分法投資損益 20年 8 月中間期 - 百万円 19年 8 月中間期 - 百万円 20年 2 月期 - 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株 当 た り 純 資 産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年 8 月中間期	90,856	43,890	47.7	1,375 12
19年 8 月中間期	88,125	42,333	47.5	1,326 30
20年 2 月期	90,652	41,347	45.0	1,293 55

(参考) 自己資本 20年 8 月中間期 43,382百万円 19年 8 月中間期 41,847百万円 20年 2 月期 40,811百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年 8 月中間期	2,362	1,120	3,397	14,035
19年 8 月中間期	4,717	670	399	14,800
20年 2 月期	6,447	1,994	753	16,063

2. 配当の状況

(基準日)	1 株 当 た り 配 当 金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
20年 2 月期	6 00	8 00	14 00
21年 2 月期	7 00		15 00
21年 2 月期 (予想)		8 00	

3. 21年 2 月期の連結業績予想 (平成20年 3 月 1 日 ~ 平成21年 2 月 28 日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	1 株 当 た り 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通 期	98,000	4.2	6,300	9.2	6,300	9.9	3,300	7.7 104 60

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
 会計基準等の改正に伴う変更 無
 以外の変更 無
- (3) 発行済株式数（普通株式）
 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年8月中間期 31,894,554株 19年8月中間期 31,894,554株 20年2月期 31,894,554株
 期末自己株式数 20年8月中間期 346,315株 19年8月中間期 342,745株 20年2月期 344,494株
 (注) 1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、40ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 20年8月中間期の個別業績（平成20年3月1日～平成20年8月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年8月中間期	38,947	10.2	2,825	65.6	3,223	60.8	1,791	116.8
19年8月中間期	35,344	7.6	1,706	51.7	2,004	51.1	826	4.1
20年2月期	73,620	-	3,362	-	3,900	-	2,010	-

	1株当たり中間 (当期)純利益	
	円	銭
20年8月中間期	56	79
19年8月中間期	26	19
20年2月期	63	72

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年8月中間期	70,248	28,548	40.6	904 93
19年8月中間期	66,798	26,457	39.6	838 56
20年2月期	69,984	27,154	38.8	860 67

(参考) 自己資本 20年8月中間期 28,548百万円 19年8月中間期 26,457百万円 20年2月期 27,154百万円

2. 21年2月期の個別業績予想（平成20年3月1日～平成21年2月28日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	79,000	7.3	4,300	27.9	4,500	15.4	2,500	24.4	79 24

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいております。実際の業績は様々な要因により予想数値とは異なる結果となる可能性があります。なお、上記予想に関連する事項の内容については、3ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

1) 全般の概況

当中間連結会計期間の世界経済は、欧米諸国に加えて新興国でも景気の減速傾向が高まり、その一方で、資源価格高騰を受けて世界的に物価上昇が進みました。米国経済はサブプライムローン問題の深刻化に失業率上昇など雇用環境の悪化が重なり個人消費の低迷が続きました。欧州経済は物価上昇により個人消費が停滞し、景気の減速が進みました。アジア経済も、景気に減速感が見られましたが、中国を中心に高い成長率を維持しました。我が国経済は、原油価格高騰に加え米国経済減速の影響を受け、これまで成長を牽引してきた輸出が減少に転じ、景気が転換点を迎えました。

当社関連市場においては、船用電子機器の分野では、商船市場は新造船および既存船の換装需要が堅調に推移し、また活発な石油資源開発を背景に作業船の需要が増加しました。漁船市場では、燃油価格高騰が国内外の漁業経営を圧迫する状況下で国が漁業支援の緊急対策事業を打ち出すなど、不透明な情勢が続きました。プレジャーボート市場は景気後退と燃油高騰の影響で北米を中心に市場の縮小傾向が続きました。また、産業用電子機器の分野では、GPS（全地球測位システム）への需要が、PNDと呼ばれる簡易型カーナビゲーションの世界的な普及などで大きく増加しました。

このような状況の中、当中間連結会計期間の連結売上高は、船用電子機器部門が全般的に好調であったことにより、496億7千4百万円（前年同期比5.3%増）となりました。利益面では、売上総利益は、179億5千9百万円（前年同期比11.4%増）で、売上総利益率も前年同期から1.9ポイント改善し36.1%となりました。販売費及び一般管理費は前年同期から9億3千4百万円増加し126億7千4百万円となりましたが、前年同期比8.0%の伸びに留まったことにより、営業利益は、52億8千5百万円（前年同期比20.7%増）となりました。営業外収支は、為替損益が悪化したため、前年同期から3億2千4百万円悪化し、2億2千8百万円となりました。この結果、経常利益は、55億1千4百万円（前年同期比11.8%増）、また、中間純利益は31億1千万円（前年同期比15.4%増）となりました。

2) 部門別の状況

船用電子機器部門

船用電子機器の分野では、国内においては、漁船市場向け新型スキャニングソナーが好調に推移し、商船市場向けレーダーを中心に売上が伸びました。この結果、国内向け売上高は97億3千3百万円（前年同期比0.7%増）となりました。

海外においては、中国・韓国を中心とする旺盛な新造船需要に加え換装需要も堅調に推移し、また石油資源開発関連でも世界各地で需要が拡大したため売上が増加しました。プレジャー市場では、中型・大型艇向けネットワーク統合航海機器の新製品 NavNet 3D が欧米市場で高い評価を受け販売も好調でした。これらにより海外での売上高は、304億8千2百万円（前年同期比10.7%増）となりました。

この結果、船用電子機器部門の売上高は402億1千6百万円（前年同期比8.1%増）となりました。

産業用電子機器部門

産業用電子機器の分野では、国内においては、GPS関連機器が、携帯電話基地局向けや地上波デジタル放送基地局・中継局向けの周波数発生装置が好調に推移したことで売上が増加しました。一方、ETC車載器は国のリース補助金制度が終了したことなどにより売上が減少しました。また、医療用機器も生化学分析装置の販売が低調で売上が減少しました。これらにより国内での売上高は、88億7千4百万円（前年同期比4.4%減）となりました。また、海外においては、医療用機器でアジア向けの輸出が増加したものの、欧州向けの輸出が大きく減少しました。これにより海

外での売上高は5億8千3百万円(前年同期比15.3%減)となりました。

この結果、産業用電子機器部門の売上高は、94億5千7百万円(前年同期比5.2%減)となりました。

(部門別/地域別の売上高)

(単位:百万円)

部 門	地域	前中間期	当中間期	増減	(%)
船用電子機器部門	国内	9,668	9,733	65	0.7
	海外	27,539	30,482	2,943	10.7
	小計	37,207	40,216	3,008	8.1
産業用電子機器部門	国内	9,286	8,874	411	4.4
	海外	688	583	105	15.3
	小計	9,974	9,457	516	5.2
合 計	国内	18,954	18,607	346	1.8
	海外	28,227	31,066	2,838	10.1
	合計	47,182	49,674	2,491	5.3

この結果、当中間期における業績は、

売上高 496億7千4百万円(前年同期比5.3%増)

経常利益 55億1千4百万円(同 11.8%増)

当期純利益 31億1千万円(同 15.4%増)となりました。

3) 通期の見通し

今後の世界経済は、先進国においては、物価上昇による消費の停滞や需要の減退、設備投資の抑制などから低成長が続くものと想定されます。アジア経済も先進国との比較では高い成長率を維持することが見込まれるものの、成長率は低下に向かうことが懸念されます。

当社グループの主力市場である船用電子機器の分野では、商船市場は引き続き新船建造が高水準を維持することが見込まれ、石油資源開発関連とともに好調が続くものと思われます。プレジャーボート市場は北米・欧州での需要減少が懸念されますが、競争力のある新製品の拡販を図ってまいります。漁船市場においても、国の燃油高騰緊急対策事業などの景気対策を販売拡大に結びつけるべく積極的な取り組みを行ってまいります。

産業用電子機器分野につきましては、GPS 関連機器は、カーナビ市場をはじめ、セキュリティ市場など需要の拡大が期待される市場に向けて GPS モジュールの展開を図ってまいります。販売が好調な周波数発生装置は、売上規模の維持に向けた取り組みをすすめてまいります。医療用機器では生化学分析装置の苦戦が続いておりますが、販売体制の強化をすすめることで事業規模の拡大を図ってまいります。

通期の業績につきましては、連結売上高は 980 億円(前期比 4.2%増)、営業利益は 63 億円(前期比 9.2%減)、経常利益は 63 億円(前期比 9.9%減)、当期純利益は 33 億円(前期比 7.7%増)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

1) 資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末の総資産は、たな卸資産の増加等により前中間連結会計期間末と比べ、27億3千1百万円増加し、908億5千6百万円となりました。

当中間連結会計期間末の負債は、製品保証引当金の増加等により前中間連結会計期間末と比べ、11億7千4百万円増加し、469億6千6百万円となりました。

当中間連結会計期間末の純資産は、利益剰余金の増加等により前中間連結会計期間末と比べ、15億5千6百万円増加し、438億9千万円となりました。

2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前中間連結会計期間比7億6千5百万円減少(前中間連結会計期間比5.2%減)し、140億3千5百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において営業活動による資金の増加は、23億6千2百万円となりました。(前中間連結会計期間は、47億1千7百万円の増加)。これは主に税金等調整前中間純利益の増加等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において投資活動による資金の減少は、11億2千万円となりました。(前中間連結会計期間は、6億7千万円の減少)。これは主に有形固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において財務活動による資金の減少は、33億9千7百万円となりました。(中間連結会計期間は、3億9千9百万円の減少)。これは主に短期借入金の返済によるものであります。

(当社グループのキャッシュ・フロー指標の推移)

	平成17年2月	平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月	平成20年8月
自己資本比率(%)	44.1	44.6	47.5	45.0	47.7
時価ベースの自己資本比率(%)	36.6	54.4	40.5	46.9	44.2
債務償還年数(年)	2.1	-	1.4	1.8	1.8
イナルスト・ガレッジ・レゾ(倍)	32.0	-	48.3	34.4	28.7

(注) 1.各指標の算出方法は、次のとおりです

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率(%) : 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

中間期末における債務償還年数 : 有利子負債 / (営業キャッシュ・フロー × 2)

イナルスト・ガレッジ・レゾ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

2.各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

3.株式時価総額は、中間期末(期末)株価終値 × 中間期末(期末)発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

4.営業キャッシュ・フローは、中間連結(連結)キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

5.有利子負債は、中間連結(連結)貸借対照表に計上されている短期借入金、1年以内返済予定長期借入金、長期借入金および社債を対象としております。

6.利払いについては、中間連結(連結)キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期の配当

当社は、配当政策を最重要政策のひとつを位置づけて、事業経営を進めております。配当につきましては、利益状況に応じて安定した配当を継続することを基本とし、連結配当性向15%を目標として設定しております。今後の業界における競争の激化に耐えうる企業体質の一層の強化、ならびに将来の事業展開に備えるため、内部留保の充実を図りながら、株主の皆様へ安定的な利益還元を図ってまいります。

なお、中間配当につきましては、1株あたり7円とさせていただきます。期末配当につきましては、1株あたり8円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

平成20年2月期決算短信(平成20年4月18日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.furuno.co.jp/>

(大阪証券取引所(上場会社情報検索ページ))

http://www.ose.or.jp/listed/ind_jsjt.html

2. 企業集団の状況

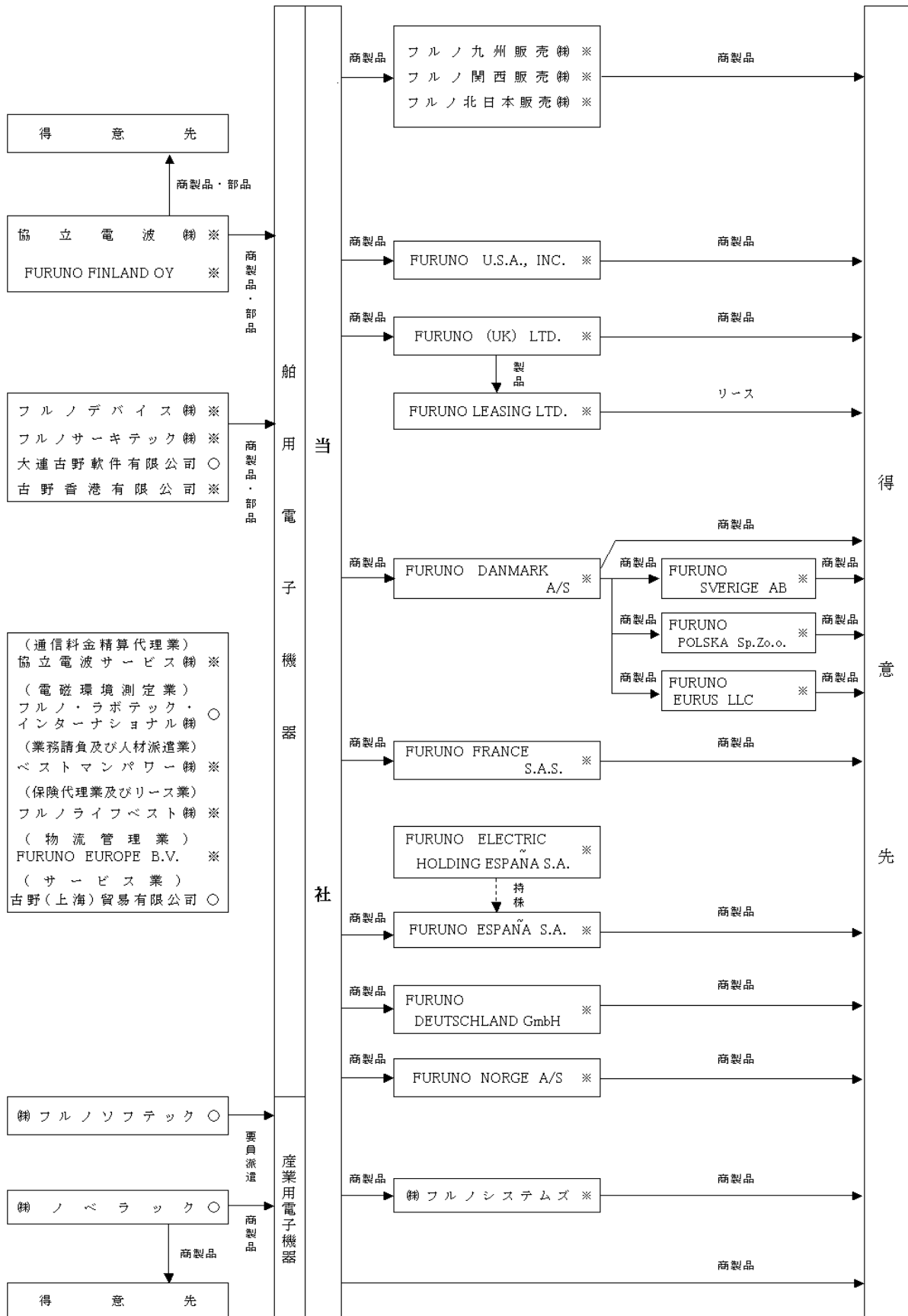
当社グループは、当社及び子会社30社及び関連会社2社で構成されており、超音波及び電磁波を中心としたセンサー技術をもとに、船用電子機器及び産業用電子機器等の製造販売を主たる事業としております。

当社グループの事業に係る位置づけは次のとおりであります。

部門 項目	船用電子機器	産業用電子機器
製品名	航海機器 漁労機器 無線通信装置	無線データ伝送システム 航空機用電子装置 臨床検査用自動分析装置
主要な国内会社	当社 協立電波(株) 協立電波サービス(株) フルノ九州販売(株) フルノ関西販売(株) フルノ北日本販売(株) フルノデバイス(株) フルノサーキテック(株)	当社 (株)フルノシステムズ
主要な海外会社	FURUNO U.S.A., INC. FURUNO (UK) LTD. FURUNO DANMARK A/S FURUNO FRANCE S.A.S. FURUNO NORGE A/S FURUNO ESPAÑA S.A. FURUNO FINLAND OY 古野香港有限公司 FURUNO DEUTSCHLAND GmbH	-

事業の系統図は次のとおりであります。

(※印 連結子会社)
(○印 非連結子会社)



3. 経営方針

平成20年2月決算短信(平成20年4月18日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため、

- (1) 会社の経営の基本方針
- (2) 目標とする経営指標
- (3) 中長期的な会社の経営戦略
- (4) 会社の対処すべき課題

については、開示を省略しています。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.furuno.co.jp/>

(大阪証券取引所(上場会社情報検索ページ))

http://www.ose.or.jp/listed/ind_jsjt.html

4 . 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成20年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成20年2月29日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		15,928		15,322		17,479	
2 受取手形及び売掛 金	5	24,387		25,621		24,824	
3 たな卸資産		20,820		24,825		22,172	
4 繰延税金資産		2,732		3,465		3,261	
5 その他		1,794		1,713		2,178	
貸倒引当金		360		394		361	
流動資産合計		65,302	74.1	70,555	77.7	69,553	76.7
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1)建物及び構築物	2	4,494		4,248		4,469	
(2)土地	2	3,356		3,710		3,336	
(3)その他		2,543	10,394	11.8	2,298	10,257	11.3
2 無形固定資産		1,173	1.3	1,187	1.3	1,178	1.3
3 投資その他の資産							
(1)投資有価証券		4,285		3,300		3,578	
(2)繰延税金資産		3,592		2,552		2,831	
(3)その他	2	3,760		3,583		3,547	
貸倒引当金		385	11,254	12.8	580	8,856	9.7
固定資産合計		22,822	25.9	20,301	22.3	21,098	23.3
資産合計		88,125	100.0	90,856	100.0	90,652	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成20年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成20年2月29日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1	5	18,243		19,182		18,700		
2		6,000		5,000		7,500		
3	2	1,328		139		495		
4		1,346		1,977		1,445		
5		1,403		1,560		1,676		
6		-		1,273		1,096		
7		4,472		5,225		5,082		
流動負債合計		32,795	37.2	34,359	37.8	35,997		39.7
固定負債								
1		394		130		262		
2	2	2,745		3,435		3,519		
3		926		885		894		
4		128		137		138		
5		8,105		7,262		7,817		
6		695		755		674		
固定負債合計		12,996	14.8	12,606	13.9	13,306		14.7
負債合計		45,791	52.0	46,966	51.7	49,304		54.4
(純資産の部)								
株主資本								
1		7,534	8.5	7,534	8.3	7,534	8.3	
2		10,073	11.4	10,074	11.1	10,073	11.1	
3		21,637	24.6	24,975	27.5	21,815	24.1	
4		171	0.2	177	0.2	173	0.2	
株主資本合計		39,074	44.3	42,406	46.7	39,248	43.3	
評価・換算差額等								
1		1,131	1.3	636	0.7	782	0.8	
2		25	0.0	0	0.0	4	0.0	
3		1,615	1.8	339	0.4	784	0.9	
評価・換算差額等合計		2,772	3.1	975	1.1	1,562	1.7	
少数株主持分		486	0.6	508	0.5	536	0.6	
純資産合計		42,333	48.0	43,890	48.3	41,347		45.6
負債純資産合計		88,125	100.0	90,856	100.0	90,652		100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高		47,182	100.0	49,674	100.0	94,061	100.0			
売上原価		31,063	65.8	31,714	63.9	62,798	66.8			
売上総利益		16,119	34.2	17,959	36.1	31,263	33.2			
販売費及び一般管理費										
1 荷造運送費		475		576		976				
2 貸倒引当金繰入額		57		364		146				
3 給料賃金		3,729		3,953		7,634				
4 従業員賞与		145		111		1,106				
5 賞与引当金繰入額		671		803		915				
6 退職給付費用		265		260		473				
7 役員退職慰労引当金 繰入額		31		-		17				
8 旅費・通信費		587		612		1,185				
9 租税公課		142		144		289				
10 研究開発費		2,101		1,908		3,847				
11 減価償却費		299		287		634				
12 その他		3,232	11,739	24.9	3,650	12,674	25.5	7,095	24,323	25.8
営業利益		4,379	9.3	5,285	10.6	6,939	7.4			
営業外収益										
1 受取利息		204		196		420				
2 受取配当金		121		62		138				
3 為替差益		257		-		-				
4 生命保険差益金		70		104		124				
5 受取賃貸料		53		-		93				
6 その他		159	865	1.8	231	595	1.2	247	1,024	1.0
営業外費用										
1 支払利息		95		80		185				
2 手形売却損		13		13		29				
3 たな卸資産廃棄損		143		83		291				
4 為替差損		-		145		296				
5 固定資産除却損		34		5		57				
6 その他		25	312	0.7	37	366	0.7	113	973	1.0
経常利益		4,932	10.4	5,514	11.1	6,990	7.4			

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)			当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
特別利益										
1 貸倒引当金戻入益		34			61		57			
2 投資有価証券売却益		0			-		0			
3 固定資産売却益		-			40		0			
4 その他		2	36	0.1	1	103	0.2	3	61	0.1
特別損失										
1 投資有価証券評価損		478			42		586			
2 ゴルフ会員権評価損		0			-		1			
3 減損損失		54			315		202			
4 リゾート会員権評価損		8			-		8			
5 その他		0	542	1.1	44	402	0.8	11	809	0.9
税金等調整前中間(当期)純利益			4,427	9.4		5,215	10.5		6,242	6.6
法人税、住民税及び事業税		1,618			1,945		2,607			
法人税等調整額		62	1,680	3.6	96	2,041	4.1	474	3,081	3.3
少数株主利益			50	0.1		63	0.1		97	0.1
中間(当期)純利益			2,696	5.7		3,110	6.3		3,062	3.2

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年2月28日残高 (百万円)	7,534	10,073	19,162	168	36,601
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			220		220
中間純利益			2,696		2,696
自己株式の取得				2	2
株主資本以外の項目の中間 連結会計期間中の変動額 (純額)					
中間連結会計期間中の変動額 合計 (百万円)	-	-	2,475	2	2,472
平成19年8月31日残高 (百万円)	7,534	10,073	21,637	171	39,074

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年2月28日残高 (百万円)	1,484	42	769	2,296	463	39,361
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当						220
中間純利益						2,696
自己株式の取得						2
株主資本以外の項目の中間 連結会計期間中の変動額 (純額)	352	16	845	476	23	499
中間連結会計期間中の変動額 合計 (百万円)	352	16	845	476	23	2,972
平成19年8月31日残高 (百万円)	1,131	25	1,615	2,772	486	42,333

当中間連結会計期間(自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成20年2月29日残高 (百万円)	7,534	10,073	21,815	173	39,248
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			252		252
中間純利益			3,110		3,110
自己株式の取得				3	3
自己株式の処分		0		0	1
新規連結に伴う増加			301		301
株主資本以外の項目の中間 連結会計期間中の変動額 (純額)					
中間連結会計期間中の変動額 合計 (百万円)	-	0	3,160	3	3,157
平成20年8月31日残高 (百万円)	7,534	10,074	24,975	177	42,406

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成20年2月29日残高 (百万円)	782	4	784	1,562	536	41,347
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当						252
中間純利益						3,110
自己株式の取得						3
自己株式の処分						1
新規連結に伴う増加						301
株主資本以外の項目の中間 連結会計期間中の変動額 (純額)	145	3	444	587	28	615
中間連結会計期間中の変動額 合計 (百万円)	145	3	444	587	28	2,542
平成20年8月31日残高 (百万円)	636	0	339	975	508	43,890

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年2月28日残高 (百万円)	7,534	10,073	19,162	168	36,601
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			410		410
当期純利益			3,062		3,062
自己株式の取得				5	5
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純 額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	2,652	5	2,646
平成20年2月29日残高 (百万円)	7,534	10,073	21,815	173	39,248

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年2月28日残高 (百万円)	1,484	42	769	2,296	463	39,361
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						410
当期純利益						3,062
自己株式の取得						5
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純 額)	701	46	14	733	72	660
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	701	46	14	733	72	1,986
平成20年2月29日残高 (百万円)	782	4	784	1,562	536	41,347

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・ フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		4,427	5,215	6,242
減価償却費		726	899	1,563
減損損失		54	315	202
貸倒引当金の増減額		4	257	14
役員賞与引当金の増減額		95	-	95
退職給付引当金の増減額		286	554	574
役員退職慰労引当金の増減額		926	-	926
製品保証引当金の増減額		-	178	1,096
受取利息及び受取配当金		325	258	558
支払利息		95	80	185
固定資産売却益		-	40	0
固定資産除却損		34	5	57
投資有価証券評価損		478	42	586
リゾート会員権評価損		8	-	8
売上債権の増減額		2,595	1,018	3,227
たな卸資産の増減額		413	2,846	1,420
仕入債務の増減額		3,218	626	4,077
長期未払金の増減額		926	9	894
その他		672	698	70
小計		5,486	3,591	8,026
利息及び配当金の受取額		328	259	560
利息の支払額		97	82	187
法人税等の支払額		999	1,405	1,951
営業活動によるキャッシュ・フ ロー		4,717	2,362	6,447

		前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
投資活動によるキャッシュ・ フロー				
定期預金の預入による支出		246	159	774
定期預金の払戻による収入		567	201	706
投資有価証券の取得による支出		0	2	0
投資有価証券の売却による収入		0	-	0
有形固定資産の取得による支出		858	1,280	2,006
有形固定資産の売却による収入		28	151	180
無形固定資産の取得による支出		331	174	525
その他投資にかかる支出		114	296	230
その他投資の回収による収入		284	439	655
投資活動によるキャッシュ・フ ロー		670	1,120	1,994
財務活動によるキャッシュ・ フロー				
短期借入金の純増減額		840	2,500	2,339
長期借入による収入		-	4	900
長期借入金の返済による支出		829	419	1,751
社債の償還による支出		132	132	264
自己株式の取得による支出		2	3	5
自己株式の売却による収入		-	1	-
配当金の支払額		220	252	410
少数株主への配当金の支払額		54	95	54
財務活動によるキャッシュ・フ ロー		399	3,397	753
現金及び現金同等物に係る換 算差額		384	119	87
現金及び現金同等物の増減額		4,032	2,275	5,294
現金及び現金同等物の期首残 高		10,768	16,063	10,768
新規連結に伴う現金及び現金 同等物の増加額		-	248	-
現金及び現金同等物の中間期 末(期末)残高		14,800	14,035	16,063

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 23社 FURUNO U.S.A., INC. FURUNO(UK)LTD. FURUNO LEASING LTD. FURUNO DANMARK A/S FURUNO SVERIGE AB FURUNO FRANCE S.A.S. FURUNO NORGE A/S FURUNO ELECTRIC HOLDING ESPAÑA S.A. FURUNO ESPAÑA S.A. FURUNO FINLAND OY FURUNO POLSKA Sp.Zo.o. LLC "FURUNO EURUS" FURUNO DEUTSCHLAND GmbH 古野香港有限公司 協立電波(株) 協立電波サービス(株) フルノ九州販売(株) フルノ関西販売(株) フルノ北日本販売(株) フルノデバイス(株) フルノサーキテック(株) (株)フルノシステムズ ベストマンパワー(株)</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 フルノライフベスト(株) (株)フルノソフテック フルノ・ラボテック・インターナショナル(株) 大連古野軟件有限公司 (株)ノベラック FURUNO EUROPE B.V. 古野(上海)貿易有限公司 (非連結子会社について連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社の合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 25社 FURUNO U.S.A., INC. FURUNO(UK)LTD. FURUNO LEASING LTD. FURUNO DANMARK A/S FURUNO SVERIGE AB FURUNO FRANCE S.A.S. FURUNO NORGE A/S FURUNO ELECTRIC HOLDING ESPAÑA S.A. FURUNO ESPAÑA S.A. FURUNO FINLAND OY FURUNO POLSKA Sp.Zo.o. FURUNO EURUS LLC FURUNO DEUTSCHLAND GmbH 古野香港有限公司 FURUNO EUROPE B.V. 協立電波(株) 協立電波サービス(株) フルノ九州販売(株) フルノ関西販売(株) フルノ北日本販売(株) フルノデバイス(株) フルノサーキテック(株) (株)フルノシステムズ ベストマンパワー(株) フルノライフベスト(株) 前連結会計年度において非連結子会社であった FURUNO EUROPE B.V.、フルノライフベスト(株)は、重要性が増したことにより当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 (株)フルノソフテック フルノ・ラボテック・インターナショナル(株) 大連古野軟件有限公司 (株)ノベラック 古野(上海)貿易有限公司 (非連結子会社について連結の範囲から除いた理由) 同左</p>	<p>(1) 連結子会社の数 23社 FURUNO U.S.A., INC. FURUNO(UK)LTD. FURUNO LEASING LTD. FURUNO DANMARK A/S FURUNO SVERIGE AB FURUNO FRANCE S.A.S. FURUNO NORGE A/S FURUNO ELECTRIC HOLDING ESPAÑA S.A. FURUNO ESPAÑA S.A. FURUNO FINLAND OY FURUNO POLSKA Sp.Zo.o. LLC "FURUNO EURUS" FURUNO DEUTSCHLAND GmbH 古野香港有限公司 協立電波(株) 協立電波サービス(株) フルノ九州販売(株) フルノ関西販売(株) フルノ北日本販売(株) フルノデバイス(株) フルノサーキテック(株) (株)フルノシステムズ ベストマンパワー(株) なお、連結子会社である FURUNO FRANCE S.A. は、平成19年9月5日付けで社名を FURUNO FRANCE S.A.S. に変更しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 フルノライフベスト(株) (株)フルノソフテック フルノ・ラボテック・インターナショナル(株) 大連古野軟件有限公司 (株)ノベラック FURUNO EUROPE B.V. 古野(上海)貿易有限公司 (非連結子会社について連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社の合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	非連結子会社(7社)及び関連会社(株)エイトシステムズ及び SIGNET S.A. に対する投資については、影響軽微のため持分法を適用していません。	非連結子会社(5社)及び関連会社(株)エイトシステムズ及び SIGNET S.A. に対する投資については、影響軽微のため持分法を適用していません。	非連結子会社(7社)及び関連会社(株)エイトシステムズ及び SIGNET S.A. に対する投資については、影響軽微のため持分法を適用していません。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
3 連結子会社の(中間)決算	<p>在外連結子会社の中間決算日は、次のとおりであり、同日現在の中間決算財務諸表を使用しておりますが、中間連結決算日との間に生じた重要な変動については調整しております。</p> <p>FURUNO U.S.A., INC. 平成19年5月31日</p> <p>FURUNO(UK)LTD. 平成19年6月30日</p> <p>FURUNO LEASING LTD. 平成19年6月30日</p> <p>FURUNO DANMARK A/S 平成19年6月30日</p> <p>FURUNO SVERIGE AB 平成19年6月30日</p> <p>FURUNO FRANCE S.A.S. 平成19年6月30日</p> <p>FURUNO NORGE A/S 平成19年6月30日</p> <p>FURUNO ELECTRIC HOLDING ESPAÑA S.A. 平成19年6月30日</p> <p>FURUNO ESPAÑA S.A. 平成19年6月30日</p> <p>FURUNO FINLAND OY 平成19年6月30日</p> <p>FURUNO POLSKA Sp.Zo.o. 平成19年6月30日</p> <p>LLC "FURUNO EURUS" 平成19年6月30日</p> <p>FURUNO DEUTSCHLAND GmbH 平成19年6月30日</p> <p>古野香港有限公司 平成19年6月30日</p>	<p>在外連結子会社の中間決算日は、次のとおりであり、同日現在の中間決算財務諸表を使用しておりますが、中間連結決算日との間に生じた重要な変動については調整しております。</p> <p>FURUNO U.S.A., INC. 平成20年5月31日</p> <p>FURUNO(UK)LTD. 平成20年6月30日</p> <p>FURUNO LEASING LTD. 平成20年6月30日</p> <p>FURUNO DANMARK A/S 平成20年6月30日</p> <p>FURUNO SVERIGE AB 平成20年6月30日</p> <p>FURUNO FRANCE S.A.S. 平成20年6月30日</p> <p>FURUNO NORGE A/S 平成20年6月30日</p> <p>FURUNO ELECTRIC HOLDING ESPAÑA S.A. 平成20年6月30日</p> <p>FURUNO ESPAÑA S.A. 平成20年6月30日</p> <p>FURUNO FINLAND OY 平成20年6月30日</p> <p>FURUNO POLSKA Sp.Zo.o. 平成20年6月30日</p> <p>FURUNO EURUS LLC 平成20年6月30日</p> <p>FURUNO DEUTSCHLAND GmbH 平成20年6月30日</p> <p>古野香港有限公司 平成20年6月30日</p> <p>FURUNO EUROPE B.V. 平成20年6月30日</p>	<p>在外連結子会社の決算日は、次のとおりであり、同日現在の決算財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な変動については調整しております。</p> <p>FURUNO U.S.A., INC. 平成19年11月30日</p> <p>FURUNO(UK)LTD. 平成19年12月31日</p> <p>FURUNO LEASING LTD. 平成19年12月31日</p> <p>FURUNO DANMARK A/S 平成19年12月31日</p> <p>FURUNO SVERIGE AB 平成19年12月31日</p> <p>FURUNO FRANCE S.A.S. 平成19年12月31日</p> <p>FURUNO NORGE A/S 平成19年12月31日</p> <p>FURUNO ELECTRIC HOLDING ESPAÑA S.A. 平成19年12月31日</p> <p>FURUNO ESPAÑA S.A. 平成19年12月31日</p> <p>FURUNO FINLAND OY 平成19年12月31日</p> <p>FURUNO POLSKA Sp.Zo.o. 平成19年12月31日</p> <p>LLC "FURUNO EURUS" 平成19年12月31日</p> <p>FURUNO DEUTSCHLAND GmbH 平成19年12月31日</p> <p>古野香港有限公司 平成19年12月31日</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 主として総平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 主として定率法 (会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、当中間連結会計期間より法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。なお、これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については改正前の法人税法に基づく減価償却方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。なお、これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度より法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。なお、これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、主に15年による按分額を費用処理し、数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により、発生時の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により、発生時から費用処理しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>製品保証引当金 当社及び連結子会社が納入した製品の無償交換サービス費用の将来の支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を引当計上しております。</p> <p>退職給付引当金 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により当連結会計年度負担額を計上しております</p> <p>製品保証引当金 当社及び連結子会社が納入した製品の無償交換サービス費用の将来の支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を引当計上しております。</p> <p>(追加情報) 製品の無償交換サービス費用については、従来、一部の在外連結子会社が将来の製品保証費用のうち当連結会計年度負担額を流動負債「その他」に含めて処理し、当社は支出時の費用として処理してまいりましたが、売上高の増大に伴い今後発生すると見込まれる金額の重要性が増したことから、及び当該サービスについての実績分析が可能となったことから、当連結会計年度より製品保証引当金として計上することといたしました。前連結会計年度において流動負債「その他」に含まれる当該金額は、149百万円であり、この変更に伴い、従来の方法による場合と比較して、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益がそれぞれ909百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は「セグメント情報」に記載しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、主に15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により、発生時から費用処理しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
	<p>役員退職慰労引当金 (追加情報)</p> <p>当社および国内子会社では従業員の退職慰労金の支給に充てるため、役員退職慰労金規程に基づく当中間連結会計期間未要支給額を計上していましたが、平成19年4月および5月開催の定時株主総会において役員退職慰労金の打ち切り支給議案が承認可決されました。これにより、役員退職慰労引当金は全額取り崩し、打ち切り支給額の未払分を固定負債の「長期未払金」に計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益・費用は中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>外貨建取引に対し為替変動リスクをヘッジするため為替予約を行い、振当処理及び繰延ヘッジ処理を行っております。また、借入金に対し金利スワップを行い、スワップの特例処理を行っております。為替予約、金利スワップとも社内規程等に基づき行っており、ヘッジの有効性の判定については、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であることを確認しております。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理方法</p> <p>消費税等については税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>(7) 消費税等の会計処理方法</p> <p>同左</p>	<p>役員退職慰労引当金 (追加情報)</p> <p>当社および国内子会社では従業員の退職慰労金の支給に充てるため、役員退職慰労金規程に基づく連結会計年度未要支給額を計上していましたが、平成19年4月および5月開催の定時株主総会において役員退職慰労金の打ち切り支給議案が承認可決されました。これにより、役員退職慰労引当金は全額取り崩し、打ち切り支給額の未払分を固定負債の「長期未払金」に計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益・費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>(7) 消費税等の会計処理方法</p> <p>同左</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許資金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許資金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)
<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において、営業外費用の「その他」に含めていた「固定資産除却損」(前中間連結会計期間4百万円)は、営業外費用総額の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p>	<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において、特別利益の「その他」に含めていた「固定資産売却益」(前中間連結会計期間0百万円)は、特別利益総額の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p>

中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)	当中間連結会計期間末 (平成20年8月31日)	前連結会計年度末 (平成20年2月29日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 有形固定資産の減価償却累計額 15,660百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 有形固定資産の減価償却累計額 15,601百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 有形固定資産の減価償却累計額 15,300百万円
2 担保提供資産及び担保付債務 担保提供資産 土地・建物 1,054百万円 投資その他の資産「その他」 95百万円 合計 1,150百万円	2 担保提供資産及び担保付債務 担保提供資産 土地・建物 1,038百万円 合計 1,038百万円	2 担保提供資産及び担保付債務 担保提供資産 土地・建物 1,046百万円 合計 1,046百万円
担保付債務 一年以内返済予定長期借入金 880百万円 合計 880百万円	担保付債務 一年以内返済予定長期借入金 54百万円 長期借入金 819百万円 合計 873百万円	担保付債務 一年以内返済予定長期借入金 54百万円 長期借入金 846百万円 合計 900百万円
3 保証債務 得意先の設備購入資金融資(フルローン)にかかる保証 211百万円 子会社(フルノライフベスト(株))のリース取引にかかる保証 708百万円 計 920百万円	3 保証債務 得意先の設備購入資金融資(フルローン)にかかる保証 166百万円 子会社(フルノライフベスト(株))のリース取引にかかる保証 668百万円 計 835百万円	3 保証債務 得意先の設備購入資金融資(フルローン)にかかる保証 181百万円 子会社(フルノライフベスト(株))のリース取引にかかる保証 658百万円 計 839百万円
4 輸出手形割引高 1,158百万円	4 輸出手形割引高 1,711百万円	4 輸出手形割引高 1,647百万円
	5 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形及び売掛金 701百万円 支払手形及び買掛金 44百万円	

前中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)	当中間連結会計期間末 (平成20年8月31日)	前連結会計年度末 (平成20年2月29日)																		
<p>6 コミットメントライン契約 当社は、運転資金の効率的かつ機動的な調達を行うため、主要取引金融機関と総額100億円のコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当中間連結会計期間末日の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>コミットメントラインの総額</td> <td>10,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>6,000百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>4,000百万円</td> </tr> </table>	コミットメントラインの総額	10,000百万円	借入実行残高	6,000百万円	差引額	4,000百万円	<p>6 コミットメントライン契約 当社は、運転資金の効率的かつ機動的な調達を行うため、主要取引金融機関と総額100億円のコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当中間連結会計期間末日の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>コミットメントラインの総額</td> <td>10,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>5,000百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>5,000百万円</td> </tr> </table>	コミットメントラインの総額	10,000百万円	借入実行残高	5,000百万円	差引額	5,000百万円	<p>6 コミットメントライン契約 当社は、運転資金の効率的かつ機動的な調達を行うため、主要取引金融機関と総額100億円のコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末日の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>コミットメントラインの総額</td> <td>10,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>6,000百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>4,000百万円</td> </tr> </table>	コミットメントラインの総額	10,000百万円	借入実行残高	6,000百万円	差引額	4,000百万円
コミットメントラインの総額	10,000百万円																			
借入実行残高	6,000百万円																			
差引額	4,000百万円																			
コミットメントラインの総額	10,000百万円																			
借入実行残高	5,000百万円																			
差引額	5,000百万円																			
コミットメントラインの総額	10,000百万円																			
借入実行残高	6,000百万円																			
差引額	4,000百万円																			

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)																																																										
<p>減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産又は資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">産業用電子機器部門の製造設備(当社)</td> <td rowspan="3">兵庫県西宮市</td> <td>建物及び構築物</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>41</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>54</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分(会社別、事業部別)を単位としてグルーピングを行っております。当社におけるグルーピングの単位であるシステム機器事業部においては、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなる見込であるため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(54百万円)として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、その価額は売却見込額及び固定資産税評価額を基に算定しております。</p>	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	産業用電子機器部門の製造設備(当社)	兵庫県西宮市	建物及び構築物	5	有形固定資産その他	41	無形固定資産	6	合計			54	<p>減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産又は資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">産業用電子機器部門の製造設備(当社)</td> <td rowspan="4">兵庫県西宮市</td> <td>建物及び構築物</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>116</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">無線・通信装置の製造設備</td> <td rowspan="3">東京都八王子市</td> <td>建物及び構築物</td> <td>138</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>315</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分(会社別、事業部別)を単位としてグルーピングを行っております。当社におけるグルーピングの単位であるシステム機器事業部においては、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなる見込であるため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(156百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>また、無線・通信装置の製造設備については、子会社の事業活動停止が決定しているため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(158百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、その価額は売却見込額及び固定資産税評価額を基に算定しております。</p>	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	産業用電子機器部門の製造設備(当社)	兵庫県西宮市	建物及び構築物	30	有形固定資産その他	116	無形固定資産	6	投資その他の資産	3	無線・通信装置の製造設備	東京都八王子市	建物及び構築物	138	有形固定資産その他	15	無形固定資産	4	合計			315	<p>減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産又は資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">産業用電子機器部門の製造設備(当社)</td> <td rowspan="3">兵庫県西宮市</td> <td>建物及び構築物</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>186</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>202</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分(会社別、事業部別)を単位としてグルーピングを行っております。当社におけるグルーピングの単位であるシステム機器事業部においては、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなる見込であるため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(202百万円)として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、その価額は売却見込額及び固定資産税評価額を基に算定しております。</p>	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	産業用電子機器部門の製造設備(当社)	兵庫県西宮市	建物及び構築物	5	有形固定資産その他	186	無形固定資産	9	合計			202
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																																																									
産業用電子機器部門の製造設備(当社)	兵庫県西宮市	建物及び構築物	5																																																									
		有形固定資産その他	41																																																									
		無形固定資産	6																																																									
合計			54																																																									
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																																																									
産業用電子機器部門の製造設備(当社)	兵庫県西宮市	建物及び構築物	30																																																									
		有形固定資産その他	116																																																									
		無形固定資産	6																																																									
		投資その他の資産	3																																																									
無線・通信装置の製造設備	東京都八王子市	建物及び構築物	138																																																									
		有形固定資産その他	15																																																									
		無形固定資産	4																																																									
合計			315																																																									
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																																																									
産業用電子機器部門の製造設備(当社)	兵庫県西宮市	建物及び構築物	5																																																									
		有形固定資産その他	186																																																									
		無形固定資産	9																																																									
合計			202																																																									

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成19年3月1日至平成19年8月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (千株)	増加 (千株)	減少 (千株)	当中間連結会計期間末 (千株)
普通株式	31,894	-	-	31,894

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (千株)	増加 (千株)	減少 (千株)	当中間連結会計期間末 (千株)
普通株式	340	2	-	342

(注) 当中間連結会計期間増加株式数は、単元未満株式の買取による増加であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成19年5月24日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
株主総会	普通株式	220	7.00	平成19年2月28日	平成19年5月25日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

平成19年9月19日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
取締役会	普通株式	利益剰余金	189	6.00	平成19年8月31日	平成19年11月12日

当中間連結会計期間(自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (千株)	増加 (千株)	減少 (千株)	当中間連結会計期間末 (千株)
普通株式	31,894	-	-	31,894

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (千株)	増加 (千株)	減少 (千株)	当中間連結会計期間末 (千株)
普通株式	344	3	1	346

(注) 1 当中間連結会計期間増加株式数は、単元未満株式の買取による増加であります。

2 当中間連結会計期間減少株式数は、単元未満株式の売渡による減少であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成20年5月22日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
株主総会	普通株式	252	8.00	平成20年2月29日	平成20年5月23日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

平成20年10月6日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
取締役会	普通株式	利益剰余金	220	7.00	平成20年8月31日	平成20年11月10日

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (千株)	増加 (千株)	減少 (千株)	当連結会計年度末 (千株)
普通株式	31,894	-	-	31,894

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (千株)	増加 (千株)	減少 (千株)	当連結会計年度末 (千株)
普通株式	340	4	-	344

(注) 当連結会計年度増加株式数は、単元未満株式の買取による増加であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成19年5月24日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

平成19年9月19日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
株主総会	普通株式	220	7.00	平成19年2月28日	平成19年5月25日
取締役会	普通株式	189	6.00	平成19年8月31日	平成19年11月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
平成20年5月22日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
株主総会	普通株式	利益剰余金	252	8.00	平成20年2月29日	平成20年5月23日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 15,928百万円	現金及び預金勘定 15,322百万円	現金及び預金勘定 17,479百万円
預金期間が3ヶ月を超える定期預金、債券等 1,127百万円	預金期間が3ヶ月を超える定期預金、債券等 1,286百万円	預金期間が3ヶ月を超える定期預金、債券等 1,416百万円
現金及び現金同等物 14,800百万円	現金及び現金同等物 14,035百万円	現金及び現金同等物 16,063百万円

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当社グループは、超音波および電磁波を中心としたセンサー技術をもとに、通信、計測、情報処理の各分野を統合した諸装置を製造、販売する単一の事業分野での事業活動を行っており、事業の種類別セグメント情報は作成しておりません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	31,536	6,428	9,216	-	47,182	-	47,182
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	8,204	142	205	1,359	9,912	(9,912)	-
計	39,741	6,571	9,422	1,359	57,094	(9,912)	47,182
営業費用	37,550	5,782	7,940	1,408	52,681	(9,878)	42,802
営業利益又は営業損失 ()	2,190	789	1,482	49	4,413	(33)	4,379

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米・・・・・・アメリカ合衆国

(2) 欧州・・・・・・イギリス、ノルウェー、デンマーク、スウェーデン、フィンランド、ポーランド、ロシア、フランス、スペイン、ドイツ

(3) アジア・・・・・・中国

当中間連結会計期間(自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	34,303	5,507	9,862	-	49,674	-	49,674
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	9,202	147	378	1,267	10,996	(10,996)	-
計	43,506	5,655	10,241	1,267	60,670	(10,996)	49,674
営業費用	39,981	5,434	8,560	1,257	55,233	(10,844)	44,388
営業利益	3,524	221	1,680	10	5,437	(151)	5,285

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米・・・・・・アメリカ合衆国

(2) 欧州・・・・・・イギリス、ノルウェー、デンマーク、スウェーデン、フィンランド、ポーランド、ロシア、フランス、スペイン、ドイツ

(3) アジア・・・・・・中国

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	65,055	11,006	17,999	-	94,061	-	94,061
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	16,517	347	470	2,752	20,088	(20,088)	-
計	81,573	11,353	18,470	2,752	114,149	(20,088)	94,061
営業費用	77,693	10,299	16,261	2,721	106,975	(19,852)	87,122
営業利益	3,880	1,054	2,209	30	7,174	(235)	6,939

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米・・・・・・アメリカ合衆国

(2) 欧州・・・・・・イギリス、ノルウェー、デンマーク、スウェーデン、フィンランド、ポーランド、ロシア、フランス、スペイン、ドイツ

(3) アジア・・・・・・中国

3 追加情報

製品保証引当金の計上

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、製品の無償交換サービス費用については、従来、一部の在外連結子会社が将来の製品保証費用のうち当連結会計年度負担額を流動負債「その他」に含めて処理し、当社は支出時の費用として処理していましたが、売上高の増大に伴い今後発生すると見込まれる金額の重要性が増したこと、および当該サービスについての実績分析が可能となったことから、当連結会計年度より製品保証引当金として計上することといたしました。この変更に伴い、従来の方法による場合と比較して、日本セグメントの営業費用が909百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	6,545	11,151	8,643	1,886	28,227
連結売上高(百万円)	-	-	-	-	47,182
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	13.9	23.6	18.3	4.0	59.8

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米・・・アメリカ合衆国、カナダ

(2) 欧州・・・イギリス、ノルウェー、デンマーク、スウェーデン、フィンランド、ポーランド、ロシア、フランス、スペイン、ドイツ

(3) アジア・・・中国、シンガポール、韓国、台湾

(4) その他の地域・・・パナマ、オーストラリア、南アフリカ、ペルー、ブラジル

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間(自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	5,664	11,931	11,618	1,850	31,066
連結売上高(百万円)	-	-	-	-	49,674
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	11.4	24.0	23.4	3.7	62.5

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米・・・アメリカ合衆国、カナダ

(2) 欧州・・・イギリス、ノルウェー、デンマーク、スウェーデン、フィンランド、ポーランド、ロシア、フランス、スペイン、ドイツ

(3) アジア・・・中国、シンガポール、韓国、台湾

(4) その他の地域・・・パナマ、オーストラリア、南アフリカ、ペルー、ブラジル

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	11,273	22,037	19,379	4,165	56,856
連結売上高(百万円)	-	-	-	-	94,061
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	12.0	23.4	20.6	4.4	60.4

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米・・・アメリカ合衆国、カナダ

(2) 欧州・・・イギリス、ノルウェー、デンマーク、スウェーデン、フィンランド、ポーランド、ロシア、フランス、スペイン、ドイツ

(3) アジア・・・中国、シンガポール、韓国、台湾

(4) その他の地域・・・パナマ、オーストラリア、南アフリカ、ペルー、ブラジル

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)																																																																																										
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>304</td> <td>162</td> <td>141</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>866</td> <td>449</td> <td>416</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>135</td> <td>99</td> <td>36</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,307</td> <td>712</td> <td>594</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>223百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>370百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>594百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>135百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>135百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	304	162	141	工具・器具及び備品	866	449	416	ソフトウェア	135	99	36	合計	1,307	712	594	1年内	223百万円	1年超	370百万円	合計	594百万円	支払リース料	135百万円	減価償却費相当額	135百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>413</td> <td>258</td> <td>155</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>796</td> <td>310</td> <td>486</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>91</td> <td>56</td> <td>34</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,300</td> <td>624</td> <td>676</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>293百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>458百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>751百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>148百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>148百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	413	258	155	工具・器具及び備品	796	310	486	ソフトウェア	91	56	34	合計	1,300	624	676	1年内	293百万円	1年超	458百万円	合計	751百万円	支払リース料	148百万円	減価償却費相当額	148百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>283</td> <td>163</td> <td>119</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>805</td> <td>360</td> <td>445</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>71</td> <td>46</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,160</td> <td>570</td> <td>589</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>218百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>371百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>589百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>267百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>267百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	283	163	119	工具・器具及び備品	805	360	445	ソフトウェア	71	46	25	合計	1,160	570	589	1年内	218百万円	1年超	371百万円	合計	589百万円	支払リース料	267百万円	減価償却費相当額	267百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																									
機械及び装置	304	162	141																																																																																									
工具・器具及び備品	866	449	416																																																																																									
ソフトウェア	135	99	36																																																																																									
合計	1,307	712	594																																																																																									
1年内	223百万円																																																																																											
1年超	370百万円																																																																																											
合計	594百万円																																																																																											
支払リース料	135百万円																																																																																											
減価償却費相当額	135百万円																																																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																									
機械及び装置	413	258	155																																																																																									
工具・器具及び備品	796	310	486																																																																																									
ソフトウェア	91	56	34																																																																																									
合計	1,300	624	676																																																																																									
1年内	293百万円																																																																																											
1年超	458百万円																																																																																											
合計	751百万円																																																																																											
支払リース料	148百万円																																																																																											
減価償却費相当額	148百万円																																																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																									
機械及び装置	283	163	119																																																																																									
工具・器具及び備品	805	360	445																																																																																									
ソフトウェア	71	46	25																																																																																									
合計	1,160	570	589																																																																																									
1年内	218百万円																																																																																											
1年超	371百万円																																																																																											
合計	589百万円																																																																																											
支払リース料	267百万円																																																																																											
減価償却費相当額	267百万円																																																																																											

前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)																																				
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(貸主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び中間期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額 (百万円)</th> <th>中間期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>1,198</td> <td>662</td> <td>535</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,198</td> <td>662</td> <td>535</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	中間期末残高 (百万円)	工具・器具及び備品	1,198	662	535	合計	1,198	662	535	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(貸主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び中間期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額 (百万円)</th> <th>中間期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>1,096</td> <td>608</td> <td>488</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,096</td> <td>608</td> <td>488</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	中間期末残高 (百万円)	工具・器具及び備品	1,096	608	488	合計	1,096	608	488	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(貸主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>1,163</td> <td>634</td> <td>528</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,163</td> <td>634</td> <td>528</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	工具・器具及び備品	1,163	634	528	合計	1,163	634	528
	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	中間期末残高 (百万円)																																			
工具・器具及び備品	1,198	662	535																																			
合計	1,198	662	535																																			
	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	中間期末残高 (百万円)																																			
工具・器具及び備品	1,096	608	488																																			
合計	1,096	608	488																																			
	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																			
工具・器具及び備品	1,163	634	528																																			
合計	1,163	634	528																																			
<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>316百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>471百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>787百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の中間期末残高等に占める割合が低いいため、受取利子込み法により算定しております。</p>	1年内	316百万円	1年超	471百万円	合計	787百万円	<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>325百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>477百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>803百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>このうち転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料中間期末残高相当額は85百万円(うち1年以内35百万円)であります。なお、借手側の残高はおおむね同一であります。</p>	1年内	325百万円	1年超	477百万円	合計	803百万円	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>288百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>458百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>747百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の期末残高等に占める割合が低いいため、受取利子込み法により算定しております。</p>	1年内	288百万円	1年超	458百万円	合計	747百万円																		
1年内	316百万円																																					
1年超	471百万円																																					
合計	787百万円																																					
1年内	325百万円																																					
1年超	477百万円																																					
合計	803百万円																																					
1年内	288百万円																																					
1年超	458百万円																																					
合計	747百万円																																					
<p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>193百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>88百万円</td> </tr> </tbody> </table>	受取リース料	193百万円	減価償却費	88百万円	<p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>174百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>78百万円</td> </tr> </tbody> </table>	受取リース料	174百万円	減価償却費	78百万円	<p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>328百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>168百万円</td> </tr> </tbody> </table>	受取リース料	328百万円	減価償却費	168百万円																								
受取リース料	193百万円																																					
減価償却費	88百万円																																					
受取リース料	174百万円																																					
減価償却費	78百万円																																					
受取リース料	328百万円																																					
減価償却費	168百万円																																					

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成19年8月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
株式	1,171	2,980	1,809
債券			
社債	54	43	11
その他	65	67	1
その他	167	181	13
合計	1,460	3,272	1,812

2 時価評価されていない主な有価証券

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場国内株式	424
非上場外国株式	84
非上場外国債券	70
計	580

当中間連結会計期間末(平成20年8月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
株式	1,158	2,283	1,124
債券			
社債	54	54	0
その他	65	66	0
その他	167	152	15
合計	1,447	2,557	1,109

2 時価評価されていない主な有価証券

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場国内株式	411
計	411

前連結会計年度末(平成20年2月29日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	1,156	2,450	1,293
債券			
社債	54	50	4
その他	65	66	0
その他	167	160	7
合計	1,445	2,728	1,283

2 時価評価されていない主な有価証券

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場国内株式	416
計	416

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成19年8月31日)

該当事項はありません。

なお、ヘッジ会計を適用しているものについては、注記の対象から除いております。

当中間連結会計期間末(平成20年8月31日)

該当事項はありません。

なお、ヘッジ会計を適用しているものについては、注記の対象から除いております。

前連結会計年度末(平成20年2月29日)

該当事項はありません。

なお、ヘッジ会計を適用しているものについては、注記の対象から除いております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
1株当たり純資産額 1,326.30円 1株当たり中間純利益 85.44円 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載していません。	1株当たり純資産額 1,375.12円 1株当たり中間純利益 98.59円 同左	1株当たり純資産額 1,293.55円 1株当たり当期純利益 97.07円 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載していません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)	当中間連結会計期間末 (平成20年8月31日)	前連結会計年度末 (平成20年2月29日)
中間連結貸借対照表の純資産の部の合計(百万円)	42,333	43,890	41,347
普通株式に係る純資産額(百万円)	41,847	43,382	40,811
中間連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る中間連結会計期間末の純資産額との差額(百万円)	486	508	536
(うち少数株主持分)(百万円)	(486)	(508)	(536)
普通株式の発行済株式数(千株)	31,894	31,894	31,894
普通株式の自己株式数(千株)	342	346	344
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	31,551	31,548	31,550

2 1株当たり中間(当期)純利益

	前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
中間(当期)純利益(百万円)	2,696	3,110	3,062
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	2,696	3,110	3,062
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	-
普通株式の期中平均株式数(千株)	31,552	31,549	31,551

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
		<p>当社の連結子会社(株)フルノシステムズの取引先である(株)フロンティア・テクノウェアは、平成20年4月24日、東京地方裁判所へ民事再生手続開始の申立てを行い、受理されました。なお、(株)フルノシステムズの本社に対する債権額は167百万円であり、翌連結会計年度において、貸倒引当金の計上及び関連する会計処理により312百万円を損失処理する見込であります。</p>

5. 中間個別財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年8月31日)		当中間会計期間末 (平成20年8月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成20年2月29日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		5,058		4,856		6,771	
2 受取手形	4	3,924		4,085		3,615	
3 売掛金		20,025		20,821		21,163	
4 たな卸資産		13,322		16,826		14,292	
5 繰延税金資産		1,300		1,854		1,660	
6 短期貸付金		645		953		647	
7 その他		1,974		1,806		2,086	
貸倒引当金		8		292		8	
流動資産合計		46,243	69.2	50,911	72.5	50,228	71.8
固定資産							
1 有形固定資産							
(1)建物		2,354		2,206		2,347	
(2)土地		2,630		3,017		2,630	
(3)その他		1,440		1,333		1,414	
有形固定資産合計	1	6,424	9.6	6,556	9.3	6,392	9.1
2 無形固定資産		792	1.2	853	1.2	829	1.2
3 投資その他の資産							
(1)投資有価証券		5,940		5,091		5,418	
(2)団体生命保険払込 金		1,384		1,287		1,399	
(3)繰延税金資産		3,325		3,254		3,347	
(4)その他		2,925		2,618		2,604	
貸倒引当金		238		325		235	
投資その他の資産 合計		13,337	20.0	11,926	17.0	12,533	17.9
固定資産合計		20,555	30.8	19,336	27.5	19,756	28.2
資産合計		66,798	100.0	70,248	100.0	69,984	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年8月31日)		当中間会計期間末 (平成20年8月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成20年2月29日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1	4	1,909		2,247		2,158		
2		14,411		16,375		14,966		
3		6,000		5,000		7,500		
4		350		-		350		
5		498		1,155		770		
6		1,097		1,201		1,192		
7		-		1,074		909		
8		4,694		4,280		4,025		
流動負債合計			28,961 43.4		31,334 44.6		31,872 45.5	
固定負債								
1		394		130		262		
2		2,400		2,400		2,400		
3		667		667		667		
4		7,842		7,082		7,553		
5		74		84		74		
固定負債合計			11,378 17.0		10,364 14.8		10,957 15.7	
負債合計			40,340 60.4		41,699 59.4		42,830 61.2	
(純資産の部)								
株主資本								
1		7,534	11.3	7,534	10.7	7,534	10.7	
2								
(1)		10,073		10,073		10,073		
(2)		-		0		-		
資本剰余金合計			10,073 15.1		10,074 14.3		10,073 14.4	
3								
(1)		617		617		617		
(2)								
別途積立金								
		6,290		7,290		6,290		
繰越利益剰余金								
		1,138		2,673		2,133		
利益剰余金合計			8,046 12.1		10,581 15.1		9,041 12.9	
4		171	0.3	177	0.2	173	0.2	
株主資本合計			25,483 38.2		28,012 39.9		26,475 37.8	
評価・換算差額等								
1		974	1.4	536	0.7	678	1.0	
評価・換算差額等合計			974 1.4		536 0.7		678 1.0	
純資産合計			26,457 39.6		28,548 40.6		27,154 38.8	
負債純資産合計			66,798 100.0		70,248 100.0		69,984 100.0	

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)		当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			35,344	100.0		38,947	100.0		73,620	100.0
売上原価			26,409	74.7		28,153	72.3		55,465	75.3
売上総利益			8,935	25.3		10,794	27.7		18,155	24.7
販売費及び一般管理費			7,229	20.5		7,969	20.5		14,792	20.1
営業利益			1,706	4.8		2,825	7.2		3,362	4.6
営業外収益	2		559	1.6		611	1.6		1,207	1.6
営業外費用	3		261	0.7		213	0.5		669	0.9
経常利益			2,004	5.7		3,223	8.3		3,900	5.3
特別利益	4		10	0.0		60	0.1		17	0.0
特別損失	5・6		541	1.5		396	1.0		785	1.1
税引前中間(当期)純利益			1,474	4.2		2,887	7.4		3,132	4.2
法人税、住民税及び事業税		510			1,168			1,215		
法人税等調整額		137	647	1.8	73	1,095	2.8	93	1,122	1.5
中間(当期)純利益			826	2.4		1,791	4.6		2,010	2.7

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

	株主資本							評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				別途積立金	繰越利益剰余金			その他有価証券評価差額金	
平成19年2月28日残高(百万円)	7,534	10,073	617	5,390	1,433	168	24,880	1,353	26,234
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当					220		220		220
別途積立金の積立				900	900		-		-
中間純利益					826		826		826
自己株式の取得						2	2		2
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)							-	379	379
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	-	-	-	900	294	2	602	379	223
平成19年8月31日残高(百万円)	7,534	10,073	617	6,290	1,138	171	25,483	974	26,457

当中間会計期間(自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)

	株主資本								評価・ 換算 差額等	純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己 株式	株主資本 合計		
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	利益 準備金	その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益 剰余金			その他 有価証券 評価 差額金	
平成20年2月29日 残高 (百万円)	7,534	10,073	-	617	6,290	2,133	173	26,475	678	27,154
中間会計期間中の 変動額										
剰余金の配当						252		252		252
別途積立金の積立					1,000	1,000		-		-
中間純利益						1,791		1,791		1,791
自己株式の取得							3	3		3
自己株式の処分			0				0	1		1
株主資本以外の項 目の中間会計期間 中の変動額(純 額)								-	142	142
中間会計期間中の 変動額合計 (百万円)	-	-	0	-	1,000	539	3	1,537	142	1,394
平成20年8月31日 残高(百万円)	7,534	10,073	0	617	7,290	2,673	177	28,012	536	28,548

前事業年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

	株主資本							評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				別途積立金	繰越利益剰余金			その他有価証券評価差額金	
平成19年2月28日残高 (百万円)	7,534	10,073	617	5,390	1,433	168	24,880	1,353	26,234
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当					410		410		410
別途積立金の積立				900	900		-		-
当期純利益					2,010		2,010		2,010
自己株式の取得						5	5		5
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)							-	675	675
当期中の変動額合計 (百万円)	-	-	-	900	700	5	1,594	675	919
平成20年2月29日残高 (百万円)	7,534	10,073	617	6,290	2,133	173	26,475	678	27,154

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
1 資産の評価基準及び評価方法	(1)たな卸資産 商品 個別法による原価法 製品・仕掛品 総平均法(一部個別法)による原価法 原材料 総平均法(一部先入先出法による原価法) 貯蔵品 個別法による原価法 (2)有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却価額は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1)たな卸資産 同左 (2)有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左	(1)たな卸資産 同左 (2)有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却価額は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 同左

項目	前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く) 平成10年3月31日以前に取得したもの 旧定率法 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの 旧定額法 平成19年4月1日以降に取得したもの 定額法 建物(建物附属設備を除く)以外 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法 平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法 (会計方針の変更) 当社は、当中間会計期間より法人税の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。なお、これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く) 同左 建物(建物附属設備を除く)以外 同左 (追加情報) 当社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については改正前の法人税法に基づく減価償却方法の適用により取得価額の5%に到達した会計年度の翌会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。なお、これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く) 同左 建物(建物附属設備を除く)以外 同左 (会計方針の変更) 当社は、当会計年度より法人税の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。なお、これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により当中間会計期間の負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 製品保証引当金 当社が納入した製品の無償交換サービス費用の将</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 製品保証引当金 当社が納入した製品の無償交換サービス費用</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
	<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理し、数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により、翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により、発生時から費用処理しております。</p>	<p>来の支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を引当計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金</p> <p>同左</p>	<p>の将来の支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を引当計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>製品の無償交換サービス費用については、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、売上高の増大に伴い今後発生すると見込まれる金額の重要性が増したこと、及び当該サービスについての実績分析が可能となったことから、当事業年度より製品保証引当金として計上することといたしました。この結果、従来の方法による場合と比較して、営業利益、計上利益及び税引前当期純利益がそれぞれ909百万円減少しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により、翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により、発生時から費用処理しております。</p>
	<p>(4) 役員退職慰労引当金</p> <p>(追加情報)</p> <p>役員の退職慰労金の支給に充てるため、役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を計上しておりましたが、平成19年5月開催の定時株主総会において役員退職慰労金の打ち切り支給議案が承認可決されました。</p> <p>これにより、役員退職慰労引当金は全額取り崩し、打ち切り支給額の未</p>	<p>(5) 役員退職慰労引当金</p>	<p>(5) 役員退職慰労引当金</p> <p>(追加情報)</p> <p>役員の退職慰労金の支給に充てるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成19年5月開催の定時株主総会において役員退職慰労金の打ち切り支給議案が承認可決されました。</p> <p>これにより、役員退職慰労引当金は全額取り崩</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
	払分を固定負債の「長期未払金」に計上しております。		し、打ち切り支給額の未払分を固定負債の「長期未払金」に計上しております。
4 外貨建の資産及び負債の本邦通過への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6 ヘッジ会計の方法	借入金に対し金利変動リスクをヘッジするため金利スワップを行い、スワップの特例処理を行っております。金利スワップは社内規程等に基づき行っており、ヘッジの有効性の判定については、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であることを確認しております。	同左	同左
7 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 消費税等については税抜方式によっております。なお、仮払消費税等と仮受消費税等は相殺のうえ差額を流動資産の「その他」に含めて表示しております。	消費税等の会計処理方法 同左	消費税等の会計処理方法 消費税等については税抜方式によっております。

中間個別財務諸表に関する注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成19年8月31日)	当中間会計期間末 (平成20年8月31日)	前事業年度末 (平成20年2月29日)
<p>1 固定資産の減価償却累計額</p> <p>有形固定資産 12,490百万円 の減価償却累 計額</p>	<p>1 固定資産の減価償却累計額</p> <p>有形固定資産 12,552百万円 の減価償却累 計額</p>	<p>1 固定資産の減価償却累計額</p> <p>有形固定資産 12,156百万円 の減価償却累 計額</p>
<p>2 保証債務</p> <p>得意先の設備 購入資金融資 (フルノロー ン)にかかる 保証 211百万円</p> <p>子会社(フル ノライフベス ト株)のリース 取引にかか る保証 708百万円</p> <p>子会社支払債 務に係る保証 752百万円</p> <p>子会社の契約 履行保証に係 る保証 133百万円</p>	<p>2 保証債務</p> <p>得意先の設備 購入資金融資 (フルノロー ン)にかかる 保証 166百万円</p> <p>子会社(フル ノライフベス ト株)のリース 取引にかか る保証 668百万円</p> <p>子会社の契約 履行保証に係 る保証 71百万円</p> <p>子会社の借入 に係る保証 437百万円</p>	<p>2 保証債務</p> <p>得意先の設備 購入資金融資 (フルノロー ン)にかかる 保証 181百万円</p> <p>子会社(フル ノライフベス ト株)のリース 取引にかか る保証 658百万円</p> <p>子会社支払債 務に係る保証 312百万円</p> <p>子会社の契約 履行保証に係 る保証 79百万円</p> <p>子会社の借入 に係る保証 419百万円</p>
<p>3 輸出手形割引高</p> <p>輸出手形割引高 1,158百万円</p>	<p>3 輸出手形割引高</p> <p>輸出手形割引高 1,711百万円</p>	<p>3 輸出手形割引高</p> <p>輸出手形割引高 1,647百万円</p>
<p>5 コミットメントライン契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的かつ 機動的な調達を行うため、主要 取引金融機関と総額100億円の コミットメントライン契約を締 結しております。この契約に基 づく当中間会計期間末日の借入 未実行残高は次のとおりであり ます。</p> <p>コミットメ ントライン の総額 10,000百万円</p> <p>借入実行残 高 6,000百万円</p> <p>差引額 4,000百万円</p>	<p>4 中間会計期間末日満期手形の 会計処理については、手形交換 日をもって決済処理しておりま す。なお、当中間会計期間末日 が金融機関の休日であったた め、次の中間会計期間末日満期 手形が中間会計期間末残高に含 まれております。</p> <p>受取手形 701百万円</p> <p>支払手形 44百万円</p> <p>5 コミットメントライン契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的かつ 機動的な調達を行うため、主要 取引金融機関と総額100億円の コミットメントライン契約を締 結しております。この契約に基 づく当中間会計期間末日の借入 未実行残高は次のとおりであり ます。</p> <p>コミットメ ントライン の総額 10,000百万円</p> <p>借入実行残 高 5,000百万円</p> <p>差引額 5,000百万円</p>	<p>5 コミットメントライン契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的かつ 機動的な調達を行うため、主要 取引金融機関と総額100億円の コミットメントライン契約を締 結しております。この契約に基 づく前事業年度末日の借入未実 行残高は次のとおりでありま す。</p> <p>コミットメ ントライン の総額 10,000百万円</p> <p>借入実行残 高 6,000百万円</p> <p>差引額 4,000百万円</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
1 減価償却実施額 有形固定資産 302百万円 無形固定資産 92百万円	1 減価償却実施額 有形固定資産 462百万円 無形固定資産 119百万円	1 減価償却実施額 有形固定資産 702百万円 無形固定資産 205百万円
2 営業外収益の主要項目 受取配当金 274百万円 賃貸料収入 50百万円 受取利息 21百万円 生命保険差益金 55百万円	2 営業外収益の主要項目 受取配当金 278百万円 賃貸料収入 41百万円 受取利息 23百万円 生命保険差益金 83百万円	2 営業外収益の主要項目 受取配当金 730百万円 賃貸料収入 132百万円 受取利息 47百万円 生命保険差益金 77百万円
3 営業外費用の主要項目 支払利息 65百万円 手形売却損 13百万円 たな卸資産 廃棄損 130百万円	3 営業外費用の主要項目 支払利息 69百万円 手形売却損 13百万円 たな卸資産 廃棄損 68百万円	3 営業外費用の主要項目 支払利息 137百万円 手形売却損 29百万円 たな卸資産 廃棄損 264百万円
4 特別利益の主要項目 貸倒引当金 戻入益 8百万円	4 特別利益の主要項目 固定資産売却益 40百万円 貸倒引当金 戻入益 20百万円	4 特別利益の主要項目 貸倒引当金 戻入益 14百万円
5 特別損失の主要項目 投資有価証券 評価損 478百万円 減損損失 54百万円	5 特別損失の主要項目 投資有価証券 評価損 156百万円 減損損失 240百万円	5 特別損失の主要項目 投資有価証券 評価損 563百万円 減損損失 202百万円

前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)																																																						
<p>6 減損損失</p> <p>当中間会計期間において、当社は以下の資産又は資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">産業用 電子機 器部門 の生産 設備 (当社)</td> <td rowspan="3">兵庫県 西宮市</td> <td>建物</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>有形固 定資産 その他</td> <td>41</td> </tr> <tr> <td>無形固 定資産</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>54</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、原則として継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分（事業部別）を単位としてグルーピングを行っております。グルーピングの単位であるシステム機器事業部においては、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなる見込であるため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（54百万円）として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、その価額は売却見込額及び固定資産税評価額を基に算定しております。</p>	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	産業用 電子機 器部門 の生産 設備 (当社)	兵庫県 西宮市	建物	5	有形固 定資産 その他	41	無形固 定資産	6	合計			54	<p>6 減損損失</p> <p>当中間会計期間において、当社は以下の資産又は資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">産業用 電子機 器部門 の生産 設備 (当社)</td> <td rowspan="3">兵庫県 西宮市</td> <td>建物</td> <td>28</td> </tr> <tr> <td>有形固 定資産 その他</td> <td>118</td> </tr> <tr> <td>無形固 定資産</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">無線・ 通信装 置の製 造設備</td> <td rowspan="2">東京都 八王子 市</td> <td>建物</td> <td>83</td> </tr> <tr> <td>有形固 定資産 その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>240</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、原則として継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分（事業部別）を単位としてグルーピングを行っております。グルーピングの単位であるシステム機器事業部においては、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなる見込であるため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（156百万円）として特別損失に計上しております。</p> <p>また、無線・通信装置の製造設備については、子会社の事業活動停止が決定しているため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(83百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、その価額は売却見込額及び固定資産税評価額を基に算定しております。</p>	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	産業用 電子機 器部門 の生産 設備 (当社)	兵庫県 西宮市	建物	28	有形固 定資産 その他	118	無形固 定資産	9	無線・ 通信装 置の製 造設備	東京都 八王子 市	建物	83	有形固 定資産 その他	0	合計			240	<p>6 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産又は資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">産業用 電子機 器部門 の生産 設備 (当社)</td> <td rowspan="3">兵庫県 西宮市</td> <td>建物</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>有形固 定資産 その他</td> <td>186</td> </tr> <tr> <td>無形固 定資産</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>202</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、原則として継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分（事業部別）を単位としてグルーピングを行っております。グルーピングの単位であるシステム機器事業部においては、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなる見込であるため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（202百万円）として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、その価額は売却見込額及び固定資産税評価額を基に算定しております。</p>	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	産業用 電子機 器部門 の生産 設備 (当社)	兵庫県 西宮市	建物	5	有形固 定資産 その他	186	無形固 定資産	9	合計			202
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																																																					
産業用 電子機 器部門 の生産 設備 (当社)	兵庫県 西宮市	建物	5																																																					
		有形固 定資産 その他	41																																																					
		無形固 定資産	6																																																					
合計			54																																																					
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																																																					
産業用 電子機 器部門 の生産 設備 (当社)	兵庫県 西宮市	建物	28																																																					
		有形固 定資産 その他	118																																																					
		無形固 定資産	9																																																					
無線・ 通信装 置の製 造設備	東京都 八王子 市	建物	83																																																					
		有形固 定資産 その他	0																																																					
合計			240																																																					
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																																																					
産業用 電子機 器部門 の生産 設備 (当社)	兵庫県 西宮市	建物	5																																																					
		有形固 定資産 その他	186																																																					
		無形固 定資産	9																																																					
合計			202																																																					

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

自己株式に関する事項

	前事業年度末 株式数 (千株)	当中間会計期間 増加株式数 (千株)	当中間会計期間 減少株式数 (千株)	当中間会計期間末 株式数 (千株)
普通株式	340	2	-	342

(注) 普通株式の自己株式の増加2千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当中間会計期間(自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)

自己株式に関する事項

	前事業年度末 株式数 (千株)	当中間会計期間 増加株式数 (千株)	当中間会計期間 減少株式数 (千株)	当中間会計期間末 株式数 (千株)
普通株式	344	3	1	346

(注) 普通株式の自己株式の増加3千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

普通株式の自己株式の減少1千株は、単元未満株式の売渡による減少であります。

前事業年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
普通株式	340	4	-	344

(注) 普通株式の自己株式の増加4千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)				当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)				(前事業年度) (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)																																	
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																	
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																														
機械及び装置	301	160	140	機械及び装置	269	171	97	機械及び装置	279	161	118																														
工具・器具及び備品	846	441	405	工具・器具及び備品	867	361	505	工具・器具及び備品	785	349	435																														
ソフトウェア	123	91	32	ソフトウェア	50	32	17	ソフトウェア	59	36	22																														
合計	1,271	693	577	合計	1,187	565	621	合計	1,125	548	577																														
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込法により算定しております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>216百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>361百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>577百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込法により算定しております。</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>131百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>131百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>				1年内	216百万円	1年超	361百万円	合計	577百万円	支払リース料	131百万円	減価償却費相当額	131百万円	<p>(注) 同左</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>243百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>377百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>621百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>126百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>126百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>				1年内	243百万円	1年超	377百万円	合計	621百万円	支払リース料	126百万円	減価償却費相当額	126百万円	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>212百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>364百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>577百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込法により算定しております。</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>259百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>259百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>				1年内	212百万円	1年超	364百万円	合計	577百万円	支払リース料	259百万円	減価償却費相当額	259百万円
1年内	216百万円																																								
1年超	361百万円																																								
合計	577百万円																																								
支払リース料	131百万円																																								
減価償却費相当額	131百万円																																								
1年内	243百万円																																								
1年超	377百万円																																								
合計	621百万円																																								
支払リース料	126百万円																																								
減価償却費相当額	126百万円																																								
1年内	212百万円																																								
1年超	364百万円																																								
合計	577百万円																																								
支払リース料	259百万円																																								
減価償却費相当額	259百万円																																								

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
		<p>当社の連結子会社(株)フルノシステムズの取引先である(株)フロンティア・テクノウェアは、平成20年4月24日、東京地方裁判所へ民事再生手続開始の申立てを行い、受理されました。なお、(株)フルノシステムズの同社に対する債権額は167百万円であり、翌事業年度において、貸倒引当金の計上及び関連する会計処理により359百万円を損失処理する見込であります。</p>

6. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
船用電子機器部門	29,417	25.6
産業用電子機器部門	8,881	10.4
合計	38,298	21.7

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当中間連結会計期間における商品仕入実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	商品仕入高(百万円)	前年同期比(%)
船用電子機器部門	3,856	28.5
産業用電子機器部門	743	19.6
合計	4,599	27.2

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
産業用電子機器部門	1,187	1.5	2,300	10.1
合計	1,187	1.5	2,300	10.1

- (注) 1 当社グループは見込生産を主としておりますが、産業用電子機器部門における航空機用電子装置については受注生産を実施しているため、航空機用電子装置についてのみ記載しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
船用電子機器部門	40,216	8.1
産業用電子機器部門	9,457	5.2
合計	49,674	5.3

- (注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合については、その割合が100分の10以上に該当する相手先がないため記載を省略しております。
2 船用電子機器部門の販売実績を品目別に分類すると次のとおりであります。
航海機器 19,973百万円
漁労機器 4,372百万円
無線・通信装置 6,470百万円
その他 9,400百万円
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。